

第二十四章 総収入と純収入

アダム・スミスは、国の利益や富を論じる際、純所得よりも総所得の大きさから国が得る利点を貫して重視した。資本が農業に多く振り向けられるほど、国内で動員される生産的労働の量は増え、その資本の雇用が社会全体の土地と労働が生む年産に付け加える価値もそれだけ大きくなる。次いで製造業に投じられた資本が生産的労働を多く動員し、年産に付け加える価値も農業に次ぐ。輸出貿易に回る資本の効果は、この三分野のうちで最も小さい。

仮にこの主張を認めるとして、生産的労働の雇用が多くても少なくとも国全体の地代と利潤の合計が変わらないのだとすれば、国益はどこにあるのか。国全体の土地と労働による総産出は賃金・利潤・地代の三つに配分され、租税や貯蓄に回せるのは利潤と地代だけで、賃金は適正である限り常に生産に不可欠な費用である。資本二〇、〇〇〇〇ポンドを持ち年二、〇〇〇ポンドの利潤を得る個人にとっては、その資本で一〇〇人を雇うか一、〇〇〇人を雇うか、産出物が一〇、〇〇〇ポンドで売れるか二〇、〇〇〇ポンド

ドで売れるかは、利潤が二、〇〇〇ポンドを下回らない限り問題にならない。国家にとつても同様で、純所得、すなわち地代と利潤の合計が同じならば、国民の数が一、〇〇〇万人か一、二〇〇万人かは重要ではない。陸軍や海軍、さらに各種の非生産的な労働を維持できる力は総所得ではなく純所得に比例する。もし五〇〇万人で一、〇〇〇万人に必要な食料と衣服を生産できるならば、五〇〇万人分の食料と衣服が純所得に当たる。同じ純所得を得るのに七〇〇万人を要する、すなわち一、二〇〇万人分の食料と衣服を生産するのに七〇〇万人を雇わねばならないとしても国益にはならない。純所得はなお五〇〇万人分にとどまり、雇用を増やしても陸軍や海軍の兵員を一人増やせず、租税も一ギニー多く拠出できない。

アダム・スミスは、最も多くの産業を動かす資本の用法を優先すべきだとし、その理由を、人口の多さによる利得や多数の人々の幸福ではなく、国力の強化に求めた。彼は「各国の富と、それに依存する限りでの国力は、常に年々の生産物の価値に比例し、租税の最終的な原資もそれである」と述べ、ただし税負担能力が比例するのは、総収入ではなく純収入であることは明らかである。

諸国間の雇用の配分を見渡すと、貧しい国では増え続ける人口に必要な食料や生活必

3 第二十四章 総収入と純収入

需品を比較的自国で貰いやすく、そのため資本は国内で多くの雇用を支える事業に向かいやすい。これに対して、食料が割高な豊かな国では、貿易が自由であれば、国内で維持すべき労働量が最小ですむ分野へ資本が流れやすく、例えば運送貿易や遠隔地との貿易がその典型で、そこでは利益は投下資本の規模に比例し、雇用される労働量には比例しない。

地代の性質上、農業に一定の資本を投じる場合は、最後に新たに耕作に加えられた土地を除き、同額の資本を製造業や商業に投じる場合より多くの労働を動員すると認める。しかし、国内取引に従事する資本と対外取引に従事する同額の資本とで、動員される労働量に差があるとは認めない。

アダム・スミスは、スコットランドの製造品をロンドンへ送り、イングランドの穀物と製造品をエディンバラへ運び戻す取引に用いられる商業資本は、その都度、英國の農業か製造業に回っていた二つの別々の英國の資本に必ず取つて代わると指摘した。

国内で消費する外国産の財を、国内産業の産出物で支払って購入するために用いられる資本は、各取引のたびに別個の二つの資本を置き換えるが、国内産業を直接支えるのはそのうち一つにとどまる。たとえば、英國の財をボルトガルに送り、代わりにポルト

ガルの財を英國に戻す取引に使われる資本は、その都度、置き換える英國の資本は一つだけで、もう一方はポルトガルの資本である。したがつて、消費目的の対外貿易の回転速度が国内取引と同じであつても、投下資本が国内の産業や生産的労働を促す効果は二分の一にとどまる。

この議論は誤りである。スマス博士の想定通りポルトガルとイングランドの二つの資本が用いられる場合であつても、外國貿易に投じられる資本は国内貿易の二倍になるからである。たとえば、スコットランドが亞麻布の製造に一、〇〇〇ポンドを投じ、それをイングランドで同額の資本で生産された絹と交換すると、両国では二、〇〇〇ポンドの資本とそれに見合う労働が用いられる。さらに、イングランドが從来スコットランド向けに輸出していた絹と引き換えにドイツからより多くの亞麻布を仕入れ、スコットランドも自国の亞麻布と引き換えにフランスから從来より多くの絹を得られるとわかれれば、相互取引は直ちにやみ、国内消費向けの貿易は外國消費向けの貿易へと切り替わる。それでも、ドイツとフランスの資本が新たに関与しても、スコットランドとイングランドの資本は同額のまま用いられ、国内貿易のときと同じ規模で産業と労働を動かすと考えられる。